

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下村 洋喜
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	2,185,908	2,270,619	4,528,290
経常利益 (千円)	54,312	144,077	170,560
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	84,138	126,450	156,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,506	180,253	1,684
純資産額 (千円)	4,645,993	5,018,834	4,866,381
総資産額 (千円)	6,891,450	7,116,174	7,001,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.12	13.71	16.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	70.5	69.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,329	187,428	543,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,137	229,951	347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,641	114,685	336,200
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	584,505	385,235	544,547

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.99	6.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が持ち直しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、第1四半期連結会計期間同様に研磨布紙は堅調に推移しており、研磨材は一部の得意先の受注増や複写機用グリップローラーの昨年央以来の新規受注が引き続き売上に寄与し、売上高は2,270,619千円（前年同期比3.9%増）となりました。

また利益面においては、販売費及び一般管理費の減少から営業利益は71,261千円（前年同期比70.1%増）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の増収増益に加えのれんの償却費の負担減により144,077千円（前年同期比165.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,450千円（前年同期比50.3%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、特に建材関連は依然堅調であり、研磨材も一部得意先の受注増が寄与し、売上高は1,810,390千円（前年同期比2.3%増）となりましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は49,069千円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### (OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの昨年央からの新規受注が引き続き寄与したことから、売上高は334,229千円（前年同期比15.1%増）となり、その粗利益増から営業利益は84,760千円（前年同期比105.7%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入による売上は126,000千円（前年同期と同じ）となり、営業利益は89,939千円（前年同期比0.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114,955千円増加し、7,116,174千円になりました。これは主に、現金及び預金が159,312千円減少しましたが、たな卸資産が工場レイアウト変更および夏場のピーク時電力対応による操業度低下に向けた在庫積み増しのため、一時的に79,082千円増加、時価評価額の増加等により投資有価証券が139,118千円増加、有形固定資産が工場の生産効率改善に向けた投資を実施し63,773千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37,498千円減少し、2,097,340千円になりました。これは主に、一時的な積み増しによる仕入高増に伴う支払手形及び買掛金が110,878千円増加しましたが、手形の決済が進んだことにより設備関係支払手形が81,262千円減少、約定返済が進んだことにより借入金が80,458千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ152,453千円増加し、5,018,834千円になりました。これは主に、2016年度末に比し円高により為替換算調整勘定が40,299千円減少しましたが、利益剰余金が99,777千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が98,182千円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて159,313千円（29.3%）減少し、385,235千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、187,428千円（前年同期は298,329千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上150,505千円、非資金取引である減価償却費76,526千円、仕入債務の増加額112,244千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益73,531千円、たな卸資産の増加80,245千円が主なものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、229,951千円（前年同期は122,137千円の獲得）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出238,166千円が主なものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、114,685千円（前年同期は156,641千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加80,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出160,458千円、配当金の支払額27,689千円が主なものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A 器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

#### ( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、66,934千円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
オカモト株式会社	東京都文京区本郷3-27-12	3,034	30.34
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	555	5.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	457	4.57
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	428	4.28
小菱商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町2-7	400	4.00
宇田川 恵造	埼玉県鴻巣市	223	2.23
大澤 政俊	東京都世田谷区	136	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	129	1.29
昭和工業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-6	128	1.28
エムワイ総合企画株式会社	東京都新宿区高田馬場1-29-9	128	1.28
計	-	5,618	56.18

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式776千株(7.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,177,000	9,177	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,177	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	776,000	-	776,000	7.76
計	-	776,000	-	776,000	7.76

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 生産管理部担当	社外取締役	増田 富美雄	平成29年6月30日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,547	385,235
受取手形及び売掛金	1,175,034	1,129,153
商品及び製品	476,503	525,056
仕掛品	493,338	517,626
原材料及び貯蔵品	143,263	149,505
その他	62,564	83,621
貸倒引当金	398	199
流動資産合計	2,894,851	2,789,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,042	4,148,392
減価償却累計額	2,698,369	2,732,098
建物及び構築物(純額)	1,389,673	1,416,294
機械装置及び運搬具	1,792,842	1,769,371
減価償却累計額	1,574,865	1,525,681
機械装置及び運搬具(純額)	217,977	243,689
その他	788,189	794,426
減価償却累計額	422,160	416,956
その他(純額)	366,029	377,470
有形固定資産合計	1,973,679	2,037,453
無形固定資産	42,616	44,523
投資その他の資産		
投資有価証券	911,364	1,050,482
関係会社出資金	1,119,987	1,133,719
退職給付に係る資産	20,416	22,735
その他	65,455	64,067
貸倒引当金	27,150	26,800
投資その他の資産合計	2,090,072	2,244,204
固定資産合計	4,106,368	4,326,179
資産合計	7,001,219	7,116,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,129	808,007
設備関係支払手形	183,993	102,731
短期借入金	-	80,000
1年内返済予定の長期借入金	292,832	255,790
未払法人税等	32,461	16,967
その他	211,616	187,700
流動負債合計	1,418,031	1,451,195
固定負債		
長期借入金	319,793	196,377
繰延税金負債	255,575	304,985
修繕引当金	52,703	54,490
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,417	9,512
その他	29,319	30,780
固定負債合計	716,807	646,144
負債合計	2,134,838	2,097,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,951,897
自己株式	147,140	147,267
株主資本合計	4,304,732	4,403,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	484,648
繰延ヘッジ損益	3,721	359
為替換算調整勘定	171,461	131,162
その他の包括利益累計額合計	561,648	615,451
純資産合計	4,866,381	5,018,834
負債純資産合計	7,001,219	7,116,174

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2,185,908	2,270,619
売上原価	1,664,604	1,731,468
売上総利益	521,304	539,151
販売費及び一般管理費	1,479,408	1,467,891
営業利益	41,896	71,261
営業外収益		
受取配当金	11,551	10,676
持分法による投資利益	17,600	73,531
その他	8,899	5,494
営業外収益合計	38,051	89,701
営業外費用		
支払利息	2,827	1,744
売上割引	5,344	5,666
為替差損	16,713	8,695
その他	751	779
営業外費用合計	25,636	16,885
経常利益	54,312	144,077
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,428
特別利益合計	44,092	6,428
税金等調整前四半期純利益	98,404	150,505
法人税、住民税及び事業税	15,000	13,073
法人税等調整額	734	10,982
法人税等合計	14,266	24,056
四半期純利益	84,138	126,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,138	126,450

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	84,138	126,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,404	98,183
繰延ヘッジ損益	2,127	4,080
為替換算調整勘定	20,297	3,470
持分法適用会社に対する持分相当額	184,816	36,829
その他の包括利益合計	330,644	53,803
四半期包括利益	246,506	180,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,506	180,253
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	98,404	150,505
減価償却費	52,544	76,526
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	19,397	2,319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,925	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,385	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,302	548
修繕引当金の増減額(は減少)	4,078	1,787
受取利息及び受取配当金	11,578	10,789
受取商標使用料	4,548	4,481
支払利息	3,577	1,744
為替差損益(は益)	4,402	672
持分法による投資損益(は益)	17,600	73,531
投資有価証券売却損益(は益)	44,092	6,428
有形固定資産除却損	-	53
売上債権の増減額(は増加)	32,636	43,625
たな卸資産の増減額(は増加)	4,592	80,245
仕入債務の増減額(は減少)	183,495	112,244
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,097	359
その他	84,544	5,361
小計	289,650	203,812
利息及び配当金の受取額	11,578	10,507
利息の支払額	3,543	2,444
商標使用料の受取額	2,262	4,216
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,618	28,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,329	187,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,082	238,166
投資有価証券の売却による収入	159,156	8,565
無形固定資産の取得による支出	3,596	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	660	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,137	229,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	121,423	160,458
自己株式の取得による支出	-	126
配当金の支払額	27,371	27,689
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,847	6,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,641	114,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,235	2,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,590	159,313
現金及び現金同等物の期首残高	336,915	544,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,505	385,235

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	158,943千円	143,627千円
退職給付費用	18,563	8,898
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	-
貸倒引当金繰入額	2,302	548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	426,529千円	385,235千円
その他流動資産勘定	157,976	-
現金及び現金同等物	584,505	385,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	-	2,185,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	-	2,185,908
セグメント利益	59,033	41,209	89,687	189,929	148,033	41,896

(注) 1. セグメント利益の調整額 148,033千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	-	2,270,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	-	2,270,619
セグメント利益	49,069	84,760	89,939	223,768	152,507	71,261

(注) 1. セグメント利益の調整額 152,507千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円12銭	13円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	84,138	126,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	84,138	126,450
普通株式の期中平均株式数(株)	9,224,978	9,224,128

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 27,671千円

(ロ)1株当たりの金額 3円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月11日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。